

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年3月1日
(第30期) 至 平成27年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第30期（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メディカル一光

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月22日
【事業年度】	第30期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
【会社名】	株式会社メディカル一光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 野 利 久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 酒 向 良 弘
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 酒 向 良 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	17,974,013	19,576,619	20,574,659	22,873,542	26,387,273
経常利益 (千円)	931,240	1,151,864	1,036,163	1,200,634	1,245,975
当期純利益 (千円)	512,718	624,059	790,939	685,745	797,468
包括利益 (千円)	—	626,434	852,130	783,125	870,573
純資産額 (千円)	3,709,078	4,269,452	5,025,777	5,713,098	6,384,768
総資産額 (千円)	12,624,299	14,810,026	15,624,970	17,729,537	22,563,436
1株当たり純資産額 (円)	194,121.44	2,228.19	2,622.92	2,981.62	3,332.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,772.75	326.08	412.78	357.88	416.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	28.8	32.2	32.2	28.3
自己資本利益率 (%)	14.6	15.6	17.0	12.8	13.2
株価収益率 (倍)	8.3	6.1	6.2	8.5	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,935	1,092,069	828,644	1,232,428	1,011,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,239,832	△2,298,002	1,109,763	△1,771,720	△1,044,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,623	1,065,000	△301,698	776,326	538,860
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,326,744	2,185,811	3,822,521	4,059,556	4,565,309
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	556 (94)	584 (105)	644 (112)	686 (145)	936 (272)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき100株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	14,408,653	15,411,077	15,851,001	17,446,444	19,793,401
経常利益 (千円)	778,186	968,967	836,616	984,011	1,109,426
当期純利益 (千円)	493,459	526,824	667,056	614,539	690,075
資本金 (千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数 (株)	20,350	20,350	2,035,000	2,035,000	2,035,000
純資産額 (千円)	3,569,195	4,027,420	4,635,316	5,124,397	5,711,419
総資産額 (千円)	8,829,704	10,843,026	11,083,707	12,361,008	14,533,272
1株当たり純資産額 (円)	186,800.40	2,101.88	2,419.14	2,674.38	2,980.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,000.00 (—)	5,000.00 (—)	50.00 (—)	57.50 (—)	67.50 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25,767.13	275.27	348.13	320.72	360.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	37.1	41.8	41.5	39.3
自己資本利益率 (%)	14.6	13.9	15.4	12.6	12.7
株価収益率 (倍)	8.6	7.2	7.4	9.5	14.6
配当性向 (%)	15.5	18.2	14.4	17.9	18.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	413 (81)	406 (84)	408 (85)	424 (101)	465 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には新本社ビル竣工記念配当7.50円を含み、第30期の1株当たり配当額には創立30周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき100株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9 月	株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3 月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5 月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県松江市に有料老人ホームを開設
平成19年 3 月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7 月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が有限会社カナエ(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 5 月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成21年12月	株式会社グローバル総合研究所との資本業務提携を解消
平成22年 2 月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年 2 月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9 月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 2 月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消
平成24年 3 月	株式会社さつき(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 4 月	機動的・戦略的な投資を目的とした、株式会社ヘルスケア・キャピタル(現 連結子会社)を設立
平成24年 7 月	株式会社メディケアサポート(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	本社を現在の三重県津市西丸之内に移転
平成26年 3 月	株式会社メディシン一光(現 連結子会社)より、医薬品卸事業を会社分割により承継
平成26年 3 月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、有限会社三重高齢者福祉会(現 連結子会社)の全株式を取得
平成26年 4 月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社ハピネライフケア(現 連結子会社)の全株式を取得、併せてその完全子会社 3 社(株式会社ハピネライフケア鳥取・有限会社ハピネカンパニー・株式会社ケアスタッフ)を連結子会社化
平成26年12月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社YMC(現 連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポートは、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケア一光、有限会社カナエ、株式会社さつき、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社、株式会社YMCは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

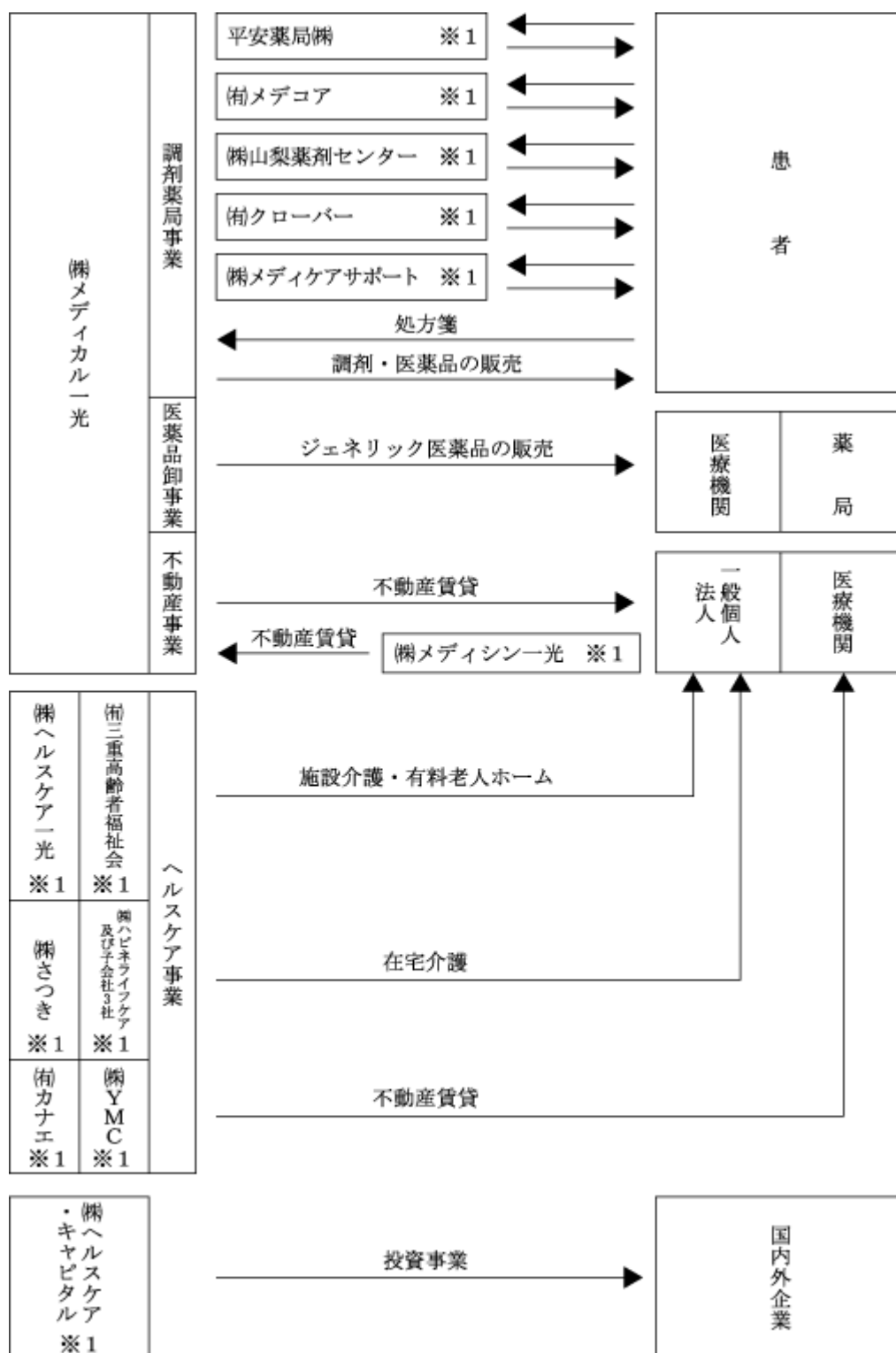
(医薬品卸事業)

当社は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成27年2月28日現在）



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成27年 2 月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 3 名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 4 名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 3 名
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 2 名 資金援助を行っております。
株式会社メディケアサポート	三重県津市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 2 名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。
株式会社ヘルスケア一光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4 名 資金援助を行っております。 当社から事務所を賃借しております。
有限会社カナエ	島根県出雲市	33,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社さつき	兵庫県神戸市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2 名
有限会社三重高齢者福祉会	三重県津市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ハビネライフケア	鳥取県米子市	32,600	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ハビネライフケア鳥取	鳥取県米子市	27,400	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
有限会社ハビネカンパニー	鳥取県米子市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ケアスタッフ	鳥取県米子市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社YMC	三重県津市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	当社に社宅を賃貸しております。
株式会社メディシン一光	三重県津市	30,000	不動産事業	100.0	役員の兼任 4 名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社に事務所を賃貸しております。
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市	50,000	投資事業	100.0	役員の兼任 4 名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉市美浜区	220,007,994	総合小売業	[26.6]	監査役の受入 1 名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	460 (108)
ヘルスケア事業	423 (149)
医薬品卸事業	23 (10)
不動産事業	1
全社（共通）	29 (4)
合計	936 (272)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が250名増加しておりますが、主として㈲三重高齢者福祉会、㈱ハビネライフケア及びその子会社3社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
465 (113)	36.9	7.2	4,911

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	412 (98)
医薬品卸事業	23 (10)
不動産事業	1
全社（共通）	29 (4)
合計	465 (113)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成26年3月から平成27年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

主力の調剤薬局事業におきましては、調剤報酬改定及び薬価改定が行われたことにより、厳しい事業環境となりました。また、ヘルスケア事業におきましては、介護人材の確保が困難な状況が続いていることや、平成27年4月から実施された介護報酬の引下げなどが大きな課題となっております。

このような環境の中で、当社グループは、超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、調剤薬局事業におきましては安全性を最優先とし、ヘルスケア事業におきましてはこれまで行ってきました先行投資の効果を発現するための体制整備を進めつつ、それぞれ事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高26,387百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益1,268百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益1,245百万円(前年同期比3.8%増)、当期純利益797百万円(前年同期比16.3%増)となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当連結会計年度に新規出店及び店舗譲受により5店舗を開局し、1店舗を閉局いたしました。これにより、店舗総数は、前連結会計年度末に比べ4店舗増加し91店舗となりました。

上記新店舗に加え、前連結会計年度に出店した6店舗が年間を通して寄与したことなどにより、売上高21,287百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,615百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、有限会社三重高齢者福祉会(三重県)、株式会社ハピネライフケア(鳥取県)及びその子会社3社、株式会社YMC(三重県)の6社を株式取得により完全子会社化し、また、有料老人ホーム2施設を開設するなど、事業規模を拡大いたしました。これらにより、当社グループにおける居住系介護施設は22施設、779床(前連結会計年度末9施設、450床)となりました。

新たに加わった連結子会社の寄与などにより、売上高3,699百万円(前年同期比138.8%増)、営業利益130百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策を踏まえた営業展開により販売を伸ばし、売上高1,305百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益125百万円(前年同期比36.3%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,817百万円となり、前年同期比で20.6%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高94百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益56百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益140百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して505百万円増加し4,565百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,011百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1,044百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが538百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,011百万円(前年同期比220百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,370百万円、減価償却費・のれん償却額673百万円、仕入債務の増加224百万円などの増加要因と、法人税等の支払637百万円、売上債権の増加269百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,044百万円(前年同期比727百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入344百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出1,445百万円、投資有価証券の取得による支出138百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、538百万円(前年同期比237百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加1,586百万円、社債の償還による支出205百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	741,895	103.2
大阪府	196,907	96.0
京都府	242,986	97.9
愛知県	207,222	132.4
山梨県	110,501	96.5
神奈川県	90,566	92.4
滋賀県	48,189	99.1
兵庫県	68,065	97.7
福井県	45,028	98.7
埼玉県	40,625	107.9
北海道	39,490	98.4
島根県	16,430	91.3
奈良県	13,392	97.7
静岡県	4,480	—
合計	1,865,776	102.8

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	17,185,925	106.1
	技術料等	4,101,189	102.6
小計		21,287,114	105.4
ヘルスケア事業		3,699,736	238.8
医薬品卸事業		1,305,523	123.4
不動産事業		94,898	133.7
合計		26,387,273	115.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	7,412,560	105.3	39
大阪府	3,834,687	106.9	9
京都府	2,851,740	100.6	9
愛知県	2,274,871	129.5	13
山梨県	1,297,481	97.3	1
神奈川県	879,862	92.6	2
滋賀県	662,396	99.8	3
兵庫県	661,585	98.8	4
福井県	447,872	97.9	4
埼玉県	333,559	98.3	2
北海道	250,480	102.9	2
島根県	230,589	103.0	1
奈良県	88,814	94.9	1
静岡県	60,613	—	1
合計	21,287,114	105.4	91

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国は、世界に冠たる医療・介護保険制度を有しており、国民が安心して医療・介護サービスを受けることができる体制が整備されております。この制度の下で、ハイレベルな医療を広く提供することにより、平均寿命は世界有数となっております。今後、超高齢社会の進展とともに、わが国の医療・介護市場はスピードを上げて拡大し、多様なニーズが求められることになると考えております。一方において、医療費をはじめとする社会保障費の増大が財政圧迫の要因となっていることから、医療・介護分野においては、医療費抑制策など制度面の見直しが促進されるものと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、「良質な医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、以下の3項目を課題として取り組んでおります。

① 事業規模の拡大

収益基盤である調剤薬局事業においては、新規開発とM&Aに並行して取り組み、一層の体制強化を図ってまいります。また、ヘルスケア事業、医薬品卸事業においても市場の成長に合わせて事業規模の拡大を推進してまいります。

② 収益力の強化

本社拠点間の情報の共有化・連動性を高め、業務の効率化を推進するとともに、間接部門の機能強化を図り経費比率の低下に注力してまいります。

③ 人材育成

更なる成長を目指すうえで、優秀な人材の確保と育成が課題であるとの認識の下、社内の教育・研修体制を強化し、社員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

当社はこうした施策を中心に、「患者様第一主義」「ホスピタリティの精神」をモットーとして、利用者の皆様や地域社会をはじめ、あらゆるステークホルダーからの支持・信頼を得る企業グループの形成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、医薬品医療機器等法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日
改定率(%)	△5.20	△5.75	△6.00	△5.64

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が増減するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、医薬品医療機器等法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化しており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
新規出店数(店)	4	6	5
閉鎖店舗数(店)	1	—	1
期末店舗数(店)	81	87	91

(7) 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
有利子負債残高(千円)	6,342,956	7,224,179	10,180,477
総資産(千円)	15,624,970	17,729,537	22,563,436
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	40.6	40.7	45.1

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉市美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成27年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(510,000株)であり、同社の管理職が当社の監査役に就任しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成27年2月期に支払った賃借料は9,109千円であります。

(9) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループの所有する土地・建物等を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸しております。平成27年2月期における当該賃貸料収入は106,800千円、賃貸借契約に定める契約満了日は平成38年3月31日であります。

また、当社グループは、当該医療法人財団が増床設備資金を金融機関から借り入れるにあたり、医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し連帯債務保証を行っております。当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日まで、債務保証の借入残高は平成27年2月期末において50,332千円、平成27年2月期に受取った債務保証料は591千円であります。

このため、当社グループは医療法人財団公仁会の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、賃貸料収入が減少する可能性や借入金の返済が滞った場合には当社グループは債務履行を求められることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) ヘルスケア事業について

① 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 投資有価証券の価格変動について

当社グループが保有する投資有価証券については、長期的な観点から保有及び売却の判断をしております。しかしながら、投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により想定以上に株価が下落した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成27年2月末日現在、当社グループが保有する投資有価証券は1,219,229千円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

① イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

② 経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

③ 増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

④ 人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る負債、資産除去債務、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、固定資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の安定確保と、貸借対照表における財務体質の健全性の維持を財務方針としております。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は22,563百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。))27.3%増)となり、負債合計は16,178百万円(前期末比34.6%増)となりました。

流動資産の残高は9,478百万円となり、前期末比1,662百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金547百万円の増加と、売掛金607百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は13,084百万円となり、前期末比3,171百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物1,890百万円の増加と土地802百万円の増加、投資有価証券289百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は7,491百万円となり、前期末比1,544百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は8,686百万円となり、前期末比2,617百万円増加いたしました。負債合計で4,162百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)2,946百万円の増加、買掛金258百万円の増加によるものです。

純資産の残高は6,384百万円となり、前期末比671百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金629百万円の増加によるものです。

② 損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下で事業を展開、推進してまいりました。主力事業である調剤薬局事業におきましては新規出店とM&A、及び閉局により4店舗の増加となりました。新店舗に加え、前期に出店した6店舗が年間を通じて寄与したことにより増収となりました。ヘルスケア事業におきましては、M&Aにより6社を完全子会社化し、また、有料老人ホーム2施設を開設するなど事業規模を拡大いたしました。医薬品卸事業におきましてはジェネリック医薬品の販売強化策を推進いたしました。不動産事業におきましては継続的に賃貸物件から安定収入を得ております。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。))3,513百万円(15.4%)増加して26,387百万円となりました。

売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前期比428百万円(16.9%)増加して2,967百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比11百万円(0.9%)増加して1,268百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比45百万円(3.8%)増加して1,245百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比148百万円(12.1%)増加して1,370百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前期比111百万円(16.3%)増加して797百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の357.88円から416.19円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入れにより調達しております。金融機関からの資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達につきましては、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

② キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ505百万円増加して4,565百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療・介護サービスの需要は拡大するものの、医療費抑制に向けた医療制度改革が進められており、一層の効率経営が要求されております。

このような環境の下、当社グループでは各事業の収益性の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに「ホスピタリティの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける「患者様第一主義」の薬局づくりを目指してまいります。また、ヘルスケア事業では介護付有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、敷金及び保証金を含む)は1,731百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に234百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

新規介護付有料老人ホーム施設等に1,079百万円の設備投資を行いました。

(3) 医薬品卸事業

既存設備等に2百万円の設備投資を行いました。

(4) 不動産事業

新規賃貸設備等に270百万円の設備投資を行いました。

(5) 全社に共通する部門

本社駐車場用地及び事業所設備等に144百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成27年2月28日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (39店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	310,153	358,716 (3,172)	166,444	835,314	180
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	64,797	148,808 (242)	194,739	408,345	57
京都府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	120,298	— (—)	65,590	185,889	61
愛知県 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	50,435	— (—)	132,864	183,300	34
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	8,959	— (—)	36,182	45,141	19
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	21,851	13,790 (326)	23,263	58,905	13
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	36,929	53,333 (414)	9,896	100,159	15
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,756	2,439 (84)	6,549	18,745	9
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	7,421	— (—)	6,565	13,987	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	5,042	28,162 (83)	1,259	34,464	4
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	—	38,970 (756)	13,660	52,630	—
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業	—	賃貸設備	386,717	857,034 (4,940)	116,644	1,360,395	—
本社 (三重県津市)	—	—	本社機能	69,763	253,364 (2,762)	64,100	387,228	68
その他	—	—	倉庫等	36,692	49,698 (889)	32	86,423	—
合計				1,128,820	1,804,318 (13,673)	837,794	3,770,933	465

(注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平安薬局㈱	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	922	(—)	16,367	17,289	12
(有)メデコア	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	44	(—)	7,463	7,507	4
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	37,904	20,833 (725)	9,179	67,918	18
(有)クローバー	埼玉県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	11,555	(—)	37,515	49,070	8
㈱メディケアサポート	愛知県他 (5店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	909	(—)	120,477	121,387	7
㈱ヘルスケア一光	施設・事業所 (三重県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	2,631,362	378,426 (10,928)	191,367	3,201,156	217
(有)カナエ	施設・事業所 (島根県)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム	介護設備	204,608	(—)	801	205,410	—
㈱さつき	施設・事業所 (兵庫県)	ヘルスケア事業	—	事業所	—	(—)	3,820	3,820	13
(有)三重高齢者福祉会	施設・事業所 (三重県)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	579,057	(—)	29,903	608,960	57
㈱ハビネライフケア (子会社3社を含む)	施設・事業所 (鳥取県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	1,100,716	453,206 (14,778)	194,910	1,748,833	135
㈱YMC	本社他 (三重県)	ヘルスケア事 業・不動産事業	—	賃貸設備 他	21,010	93,960 (996)	305	115,275	—
㈱メディシン一光	グループ本社 (三重県)	—	—	事務所	403,211	(—)	19,227	422,439	—
㈱ヘルスケア・キャピタル	本社他 (三重県他)	—	—	事務所他	43,413	16,012 (294)	—	59,425	—

(注) 1 (有)カナエの設備は全て㈱ヘルスケア一光へ賃貸しているものであります。

2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名等	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	25,000	11,500	自己資金 及び借入金	平成26年 9月	平成27年 6月
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	55,000	38,970	自己資金 及び借入金	平成26年 2月	平成27年 8月
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	43,000	15,019	自己資金 及び借入金	平成26年 12月	平成27年 9月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備	69,192	11,490	自己資金 及び借入金	—	—
㈱ヘルス ケア一光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	介護設備	500,000	3,712	自己資金 及び借入金	平成25年 11月	平成28年 1月
合計	—	—	—	624,192	80,691	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 (注)1	2,014,650	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(注) 1 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	7	22	1	2	324	362	—
所有株式数 (単元)	—	853	15	11,946	12	2	7,520	20,348	200
所有株式数 の割合(%)	—	4.19	0.07	58.71	0.06	0.01	36.96	100.00	—

(注) 自己株式118,917株は、「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.0
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6	234,200	11.5
南野利久	三重県津市	181,200	8.9
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.8
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-25	118,917	5.8
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-25	105,900	5.2
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.4
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	53,500	2.6
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.4
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.9
計	—	1,543,717	75.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,915,900	19,159	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,159	—

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.8
計	—	118,900	—	118,900	5.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17	52,190
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	118,917	—	118,917	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、持続的な成長による利益の拡大を図るとともに、内部留保の充実に配慮し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当等につきましては、当社は、取締役会の決議によって行っており、現在、中間と期末の年2回実施しております。配当性向20%を目標に、業績や資金需要などを総合的に勘案しながら、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる利益還元に資するため、経営基盤の強化、M&Aや投資等による業容拡大に向けて有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に判断し、平成27年3月27日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当を32円50銭とし、これに創立30周年記念配当として5円00銭を加え、37円50銭とさせていただきます。期末の配当金総額は71,853千円となります。

中間配当と合わせた年間配当額は、1株当たり67円50銭、総額129,335千円となります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月17日 取締役会決議	57	30.00
平成27年3月27日 取締役会決議	71	37.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	250,000	242,500	250,000 ※2,750	3,700	5,270
最低(円)	200,000	165,700	197,000 ※2,005	2,600	2,717

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	3,190	3,200	3,545	3,770	4,490	5,270
最低(円)	3,060	3,000	3,050	3,210	3,730	4,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年 9 月 昭和60年 4 月 平成17年10月 平成22年 5 月 平成24年 4 月	近畿商事三重㈱設立 代表取締役 社長就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) ㈱ヘルスケアー光 代表取締役社 長就任 ㈱メディシンー光 代表取締役就 任(現任) ㈱ヘルスケア・キャピタル 代表 取締役社長就任(現任)	(注) 3	181,200
代表取締役 専務取締役	管理本部担当 兼総合企画部 担当	櫻 井 利 治	昭和29年 4 月21日生	平成14年 2 月 平成17年 3 月 平成18年 5 月 平成20年 5 月 平成23年 2 月 平成24年 3 月 平成26年 3 月 平成26年 5 月 平成26年 8 月 平成26年 8 月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西ア ーバン銀行)本店営業部長 当社入社 企画開発部部长 取締役就任 ㈱ヘルスケアー光 代表取締役常 務取締役就任 常務取締役就任 ㈱さつき 代表取締役就任(現任) 管理本部長兼経理財務部長兼社長 室長 代表取締役専務取締役就任(現任) 管理本部担当兼総合企画部担当 (現任) ㈱ヘルスケアー光 代表取締役社 長就任(現任)	(注) 3	2,100
代表取締役 専務取締役	薬局事業本部 担当	廣 枝 了 三	昭和28年 6 月14日生	平成 8 年 6 月 平成12年12月 平成18年 5 月 平成26年 3 月 平成26年 5 月	㈱メデコア設立 代表取締役就任 平安薬局㈱設立 代表取締役就任 当社取締役就任 関東事業部長 代表取締役専務取締役就任(現任) 薬局事業本部担当(現任)	(注) 3	9,800
常務取締役	特命担当 兼総務部長	大 西 登志和	昭和26年 9 月 7 日生	平成13年 2 月 平成15年 7 月 平成18年 3 月 平成18年 5 月 平成24年 3 月 平成25年10月 平成26年 5 月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西ア ーバン銀行)人事部長 当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 総務部長(現任) 特命担当(現任)	(注) 3	1,500
常務取締役	管理本部長 兼社長補佐 兼社長室長 兼経理財務部 長 兼開発部担当	酒 向 良 弘	昭和33年 4 月 7 日生	平成19年 4 月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年 5 月 平成26年 3 月 平成26年 5 月 平成26年 8 月 平成27年 4 月	㈱三菱東京UFJ銀行大垣支社長 当社出向 経理財務部部长 当社入社 経理財務部長 取締役就任 営業渉外本部副本部長兼グループ 事業推進部長 社長補佐兼社長室長兼経理財務部 長(現任) 管理本部長兼開発部担当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役	営業渉外本部 長 兼グループ渉 外部長	迫 間 祥 浩	昭和31年 8 月10日生	昭和55年 9 月 平成 8 年 4 月 平成18年 3 月 平成22年 4 月 平成26年 3 月 平成26年 5 月 平成26年 8 月	近畿商事三重㈱入社 当社取締役就任 ㈱メディシンー光 代表取締役社 長就任(現任) 渉外本部長 営業渉外本部長(現任) 取締役就任(現任) グループ事業推進部長 グループ渉外部長(現任)	(注) 3	13,000
取締役	薬局事業本部 長 兼第六事業部 長 兼関東事業部 長	安 達 佳 之	昭和35年 7 月13日生	平成 3 年 1 月 平成 3 年 5 月 平成 8 年 4 月 平成18年 3 月 平成25年 2 月 平成26年 3 月 平成26年 5 月	当社入社 調剤部長 取締役就任(現任) 薬局事業本部副本部長 ㈱メディケアサポート 代表取締 役就任(現任) 第六事業部長(現任) 薬局事業本部長兼関東事業部長 (現任)	(注) 3	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部副本部長 兼人事部長	高 津 善 之	昭和37年8月29日生	平成18年3月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年3月	当社入社 渉外購買部長 (株)メディケアサポート 代表取締役就任 取締役就任(現任) 管理本部副本部長兼人事部長(現任)	(注)3	1,600
取締役	—	大 木 潔	昭和33年10月28日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年1月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年5月	日本電気(株)入社 日本アジア投資(株)シンガポール事務所長 同社名古屋支店長 同社海外投資先企業部長 (有)ケイ・フロンティアズ 代表取締役就任(現任) (株)ハビネライフケア 代表取締役社長就任(現任) (株)ハビネライフケア鳥取 代表取締役社長就任(現任) (有)ハビネカンパニー 代表取締役社長就任(現任) (株)ケアスタッフ 代表取締役社長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	薬局人事部長	長谷川 好 洋	昭和37年2月22日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成20年9月 平成25年9月 平成25年10月 平成26年7月 平成27年5月	セッツ(現 レンゴー(株))入社 当社入社 (株)クリエイトエス・ディー入社薬事部長 当社入社 渉外購買部長 薬局人事部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月	三重県立大学医学部(現 三重大学医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役就任(現任) 有限責任中間法人イオン・ウェルシア・ストアーズ人材総合研修機構(現 一般社団法人イオン・ハビコム人材総合研修機構)理事長就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	滝 口 広 子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	900
常勤監査役	—	柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	井 元 哲 夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年8月 平成23年11月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年11月 平成27年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社人事本部長 同社取締役就任 同社グループ人事本部長 (株)マイカル九州(現 イオン九州) 取締役兼代表執行役社長 イオン(株)常務執行役 同社グループ人事総務・企画倫理 担当 C F S コーポレーション代表取締 役副社長 同社代表取締役会長 イオンクレジットサービス(株)取締 役会長 イオン(株)執行役ドラッグ・ファーマ シー事業最高経営責任者 (株)イオン銀行取締役副会長 (株)ソルハホールディングス社外監 査役(現任) (株)クスのアオキ社外取締役 ウエルシアホールディングス(株)社 外取締役 イオン(株)顧問(現任) (株)C F S コーポレーション取締役 会長(現任) シミズ薬品(株)社外取締役(現任) ウエルシアホールディングス(株)監 査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	古 川 典 明	昭和29年10月1日生	昭和55年10月 昭和60年10月 昭和61年10月 平成24年5月 平成24年9月	監査法人丸の内会計事務所(有 限責任監査法人トーマツ)入所 古川典明公認会計士事務所開設 (現任) (株)古川経営総合研究所(現 (株)ミッ ドランド経営)設立 代表取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任) ミッドランド税理士法人 代表社 員就任(現任)	(注) 4	500
監査役	—	滝 澤 多佳子	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成元年5月 平成25年5月	(株)百五銀行入行 税理士登録(東海税理士会) 滝澤多佳子税理士事務所開設(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							218,200

- (注) 1 取締役澤宏紀及び滝口広子は、社外取締役であります。
- 2 監査役井元哲夫、古川典明及び滝澤多佳子は、社外監査役であります。
- 3 平成27年5月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 平成25年5月16日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しております。

このような観点から株主の皆様に対しては、迅速、正確かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

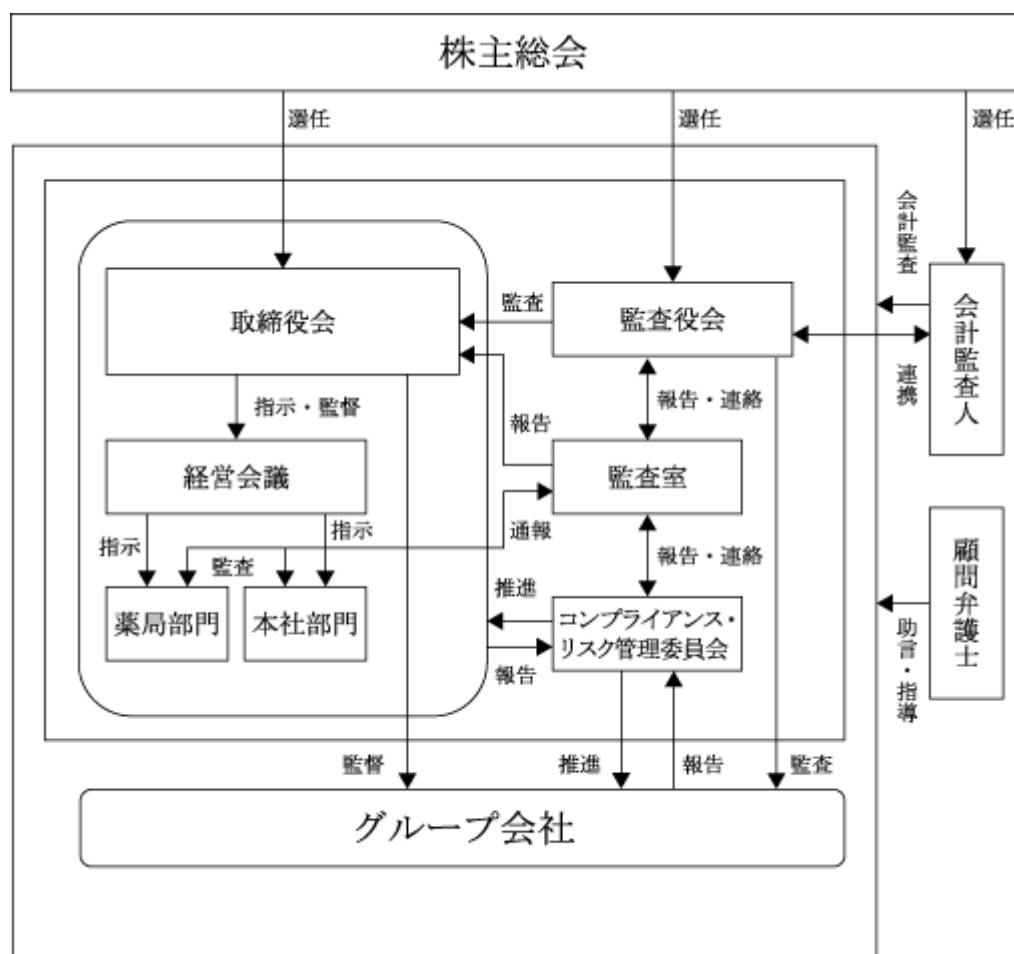
取締役会は取締役12名で構成され、毎月開催し重要事項の決議を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・医療・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を選任し、弁護士・元厚生官僚それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。なお、社外監査役3名を含めた監査役4名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議は毎月2回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

以上のとおり、当社では取締役会において十分な監督機能が保持されており、また監査役会が取締役の職務執行状況を適切に監査していることから、経営の透明性と経営監視体制の充実が十分に図れているものと認識し現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
- (3) 弁護士及び元厚生官僚を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
- (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
- (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
- (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。
- (2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。

5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制

- (1) 当社グループでは、「メディカルー光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。
- (2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。

6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。

7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。
- (2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。
- (3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。
- (4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムを構築するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要は是正を行います。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署等の外部専門機関と連携を図り、毅然とした態度で対応します。

② 内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導と助言を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行います。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果、指導の内容及びその改善状況が報告され、会計監査人から監査役に対しては監査計画や監査結果等についての説明が定期的にされており、相互に意見交換を実施することにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役澤宏紀氏は、医療行政及び医療界での豊富な経験と高い見識を有しており、経営体制強化のために選任しております。社外取締役滝口広子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスを強化するために選任しております。社外監査役井元哲夫氏は、上場企業とその関係会社において企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、社外監査役古川典明氏は公認会計士として、また、社外監査役滝澤多佳子氏は税理士として財務及び会計に精通しております。社外監査役3名は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役の職務執行の妥当性を監督するに適任であるため選任しております。

当社は、社外取締役澤宏紀氏が理事長である一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構の社員であり、同法人が実施する研修を受講しております。社外監査役井元哲夫氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社の顧問であります。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成27年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、当社は、イオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し賃借料を支払っております。当社及び連結子会社2社は、社外監査役古川典明氏が代表を務めるミッドランド税理士法人と、また、連結子会社1社は、社外監査役滝澤多佳子氏が代表を務める滝澤多佳子税理士事務所と、それぞれ税務顧問契約を締結し税務申告手続きを委託しております。その他の社外取締役との間、及び社外取締役もしくは社外監査役が役員又は使用人であるか、過去に役員又は使用人であった会社との間にはそれぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役滝口広子氏を、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役ともに50万円以上であらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,368	188,368	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,450	7,450	—	—	—	1
社外役員	9,960	9,960	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成16年5月26日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内、監査役は平成12年5月29日開催の定時株主総会において年額35,000千円以内とすることを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 224,050千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	200,000	120,400	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	200,000	216,800	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	48,160	49,256	1,020	—	1,282

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝氏及び浅井明紀子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他22名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	725	26,000	1,900
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	725	26,000	1,900

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,556	4,606,771
売掛金	2,582,066	3,189,145
商品	922,458	1,078,856
繰延税金資産	96,478	100,586
その他	157,112	504,189
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	7,816,572	9,478,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,324,574	9,355,873
減価償却累計額	△2,051,958	△3,192,335
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,272,615	※1, ※3 6,163,537
車両運搬具	76,100	233,515
減価償却累計額	△53,588	△147,727
車両運搬具（純額）	22,512	85,787
工具、器具及び備品	776,229	1,040,842
減価償却累計額	△573,019	△751,580
工具、器具及び備品（純額）	203,210	289,261
土地	※1 1,964,426	※1 2,766,758
建設仮勘定	16,927	62,606
有形固定資産合計	6,479,691	9,367,951
無形固定資産		
のれん	971,232	965,186
その他	210,093	255,120
無形固定資産合計	1,181,325	1,220,306
投資その他の資産		
投資有価証券	929,669	1,219,229
繰延税金資産	148,473	146,684
敷金及び保証金	517,139	595,528
その他	656,665	535,084
投資その他の資産合計	2,251,946	2,496,527
固定資産合計	9,912,964	13,084,786
資産合計	17,729,537	22,563,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,397	11,818
買掛金	※1 3,181,590	※1 3,440,575
短期借入金	—	5,020
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,822,061	※1 2,544,035
未払法人税等	345,009	329,989
賞与引当金	130,393	162,306
その他	461,032	993,253
流動負債合計	5,947,485	7,491,999
固定負債		
長期借入金	※1 5,402,117	※1 7,626,421
退職給付引当金	371,407	—
退職給付に係る負債	—	479,968
その他	295,427	580,277
固定負債合計	6,068,953	8,686,668
負債合計	12,016,438	16,178,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,991,418	4,621,228
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,546,203	6,175,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,895	240,000
退職給付に係る調整累計額	—	△31,192
その他の包括利益累計額合計	166,895	208,807
純資産合計	5,713,098	6,384,768
負債純資産合計	17,729,537	22,563,436

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
売上高	22,873,542	26,387,273
売上原価	20,335,365	23,420,198
売上総利益	2,538,177	2,967,074
販売費及び一般管理費	※1 1,280,933	※1 1,698,567
営業利益	1,257,243	1,268,507
営業外収益		
受取利息	954	1,881
受取配当金	14,331	17,526
権利金収入	—	30,171
業務受託料	3,799	3,824
助成金収入	1,700	7,004
その他	5,836	20,443
営業外収益合計	26,621	80,851
営業外費用		
支払利息	68,423	87,967
その他	14,807	15,416
営業外費用合計	83,231	103,383
経常利益	1,200,634	1,245,975
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1,290
投資有価証券売却益	24,423	140,120
負ののれん発生益	—	54,967
補助金収入	95,796	59,919
保険解約返戻金	—	28,834
特別利益合計	120,221	285,131
特別損失		
固定資産売却損	※3 729	※3 58
固定資産除却損	※4 781	※4 12,019
減損損失	—	※5 10,427
固定資産圧縮損	95,796	59,687
役員退職慰労金	—	56,516
賃貸借契約解約損	1,000	—
介護報酬返還損失	—	18,738
その他	—	2,789
特別損失合計	98,307	160,237
税金等調整前当期純利益	1,222,547	1,370,868
法人税、住民税及び事業税	563,967	613,694
法人税等調整額	△27,164	△40,293
法人税等合計	536,802	573,400
少数株主損益調整前当期純利益	685,745	797,468
当期純利益	685,745	797,468

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,745	797,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,380	73,104
その他の包括利益合計	※1 97,380	※1 73,104
包括利益	783,125	870,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,125	870,573

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			685,745		685,745
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,940	—	589,940
当期末残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	69,514	—	69,514	5,025,777
当期変動額				
剰余金の配当				△95,805
当期純利益				685,745
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,380	—	97,380	97,380
当期変動額合計	97,380	—	97,380	687,320
当期末残高	166,895	—	166,895	5,713,098

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
当期変動額					
剰余金の配当			△167,658		△167,658
当期純利益			797,468		797,468
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629,810	△52	629,758
当期末残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
当期変動額				
剰余金の配当				△167,658
当期純利益				797,468
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,104	△31,192	41,912	41,912
当期変動額合計	73,104	△31,192	41,912	671,670
当期末残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,547	1,370,868
減価償却費	381,008	555,484
減損損失	—	10,427
のれん償却額	104,426	118,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
負ののれん発生益	—	△54,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,051	27,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,878	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	34,441
受取利息及び受取配当金	△15,285	△19,407
支払利息	68,423	87,967
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,423	△140,120
固定資産売却損益 (△は益)	728	△1,231
固定資産除却損	781	12,019
賃貸借契約解約損	1,000	—
保険解約返戻金	—	△28,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,628	△269,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	△122,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,664	224,694
未払費用の増減額 (△は減少)	14,147	59,964
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,454	26,061
その他	24,133	△173,632
小計	1,833,968	1,717,870
利息及び配当金の受取額	14,954	18,911
利息の支払額	△68,654	△87,795
法人税等の支払額	△547,839	△637,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,428	1,011,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228,572	△1,445,095
有形固定資産の売却による収入	27,256	3,314
無形固定資産の取得による支出	△51,648	△60,962
投資有価証券の取得による支出	△296,982	△138,604
投資有価証券の売却による収入	64,085	344,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66,906
事業譲受による支出	△144,209	△144,909
長期前払費用の取得による支出	△1,989	△8,875
敷金及び保証金の差入による支出	△90,713	△42,124
敷金及び保証金の回収による収入	14,394	16,129
預り金の増減額 (△は減少)	7,110	34,891
その他	△70,451	330,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,720	△1,044,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	295,800
短期借入金の返済による支出	—	△910,780
長期借入れによる収入	2,900,000	4,914,169
長期借入金の返済による支出	△2,018,777	△3,327,335
社債の償還による支出	—	△205,000
自己株式の取得による支出	—	△52
リース債務の返済による支出	△9,090	△60,282
配当金の支払額	△95,805	△167,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,326	538,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,034	505,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,822,521	4,059,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,059,556	※1 4,565,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

平安薬局(株)、(有)メデコア、(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート

(株)メディシンー光、(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ヘルスケアー光、(有)カナエ、(株)さつき、

(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、

(有)ハピネカンパニー、(株)YMC

上記のうち、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、(株)YMCの6社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、(株)YMCの決算日を2月末日に変更しており、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が479,968千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が31,192千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16円27銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	758,726千円	1,587,793千円
土地	909,677	1,436,164
計	1,668,404	3,023,957

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,139,675	2,774,162
保証債務	85,170	50,332
計	2,242,845	2,842,494

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
医療法人財団 公仁会	85,170千円	50,332千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	127,558千円	329,852千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	3,410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,410,000	3,410,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	281,938千円	278,976千円
給料手当	279,211	448,491
のれん償却額	104,426	118,315
賞与引当金繰入額	11,542	15,971
退職給付費用	8,152	9,220
貸倒引当金繰入額	581	179

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車輛運搬具	1千円	1,290千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車輛運搬具	一千円	58千円
土地	729	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	一千円	9,149千円
工具、器具及び備品	415	686
ソフトウェア	196	—
撤去費用	170	2,183

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170,374千円	347,668千円
組替調整額	△24,612	△230,057
税効果調整前	145,762	117,610
税効果額	△48,382	△44,505
その他有価証券評価差額金	97,380	73,104
その他の包括利益合計	97,380	73,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	—	—	118,900

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3 月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,175	57.50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月 2 日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	17	—	118,917

(注) 普通株式数の増加17株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	4,059,556千円	4,606,771千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	—	△41,461
現金及び現金同等物	4,059,556	4,565,309

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(株)ハピネライフケア(子会社3社含む)

(有)三重高齢者福祉会

(株)YMC

流動資産	878,968千円
固定資産	2,758,024
流動負債	△1,281,596
固定負債	△2,038,832
負ののれん	△54,967
株式の取得価額	261,596
現金及び現金同等物	△328,502
差引：取得による収入	66,906

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)	当連結会計年度(平成27年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	22,504	16,870
合計	28,138	22,504

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)	当連結会計年度(平成27年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	1,183,700	1,076,900
合計	1,290,500	1,183,700

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,059,556	4,059,556	—
(2) 売掛金	2,582,066	2,582,066	—
(3) 投資有価証券	929,419	929,419	—
(4) 敷金及び保証金	517,139	410,595	△106,543
資産計	8,088,181	7,981,637	△106,543
(1) 支払手形	7,397	7,397	—
(2) 買掛金	3,181,590	3,181,590	—
(3) 未払法人税等	345,009	345,009	—
(4) 長期借入金(※)	7,224,179	7,240,846	16,667
負債計	10,758,176	10,774,843	16,667

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,606,771	4,606,771	—
(2) 売掛金	3,189,145	3,189,145	—
(3) 投資有価証券	1,211,569	1,211,569	—
(4) 敷金及び保証金	595,528	482,291	△113,236
資産計	9,603,015	9,489,778	△113,236
(1) 支払手形	11,818	11,818	—
(2) 買掛金	3,440,575	3,440,575	—
(3) 短期借入金	5,020	5,020	—
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(5) 未払法人税等	329,989	329,989	—
(6) 長期借入金(※)	10,170,457	10,204,437	33,980
負債計	13,962,860	13,996,840	33,980

※ 1年内返済予定長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年2月28日 (千円)	平成27年2月28日 (千円)
非上場株式	250	7,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,059,556	—	—	—
売掛金	2,582,066	—	—	—
敷金及び保証金	21,168	47,638	230,689	217,858
合計	6,662,791	47,638	230,689	217,858

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,606,771	—	—	—
売掛金	3,189,145	—	—	—
敷金及び保証金	20,498	54,442	238,556	283,570
合計	7,816,415	54,442	238,556	283,570

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,822,061	1,599,693	1,626,492	1,150,456	926,488	98,988

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,020	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,544,035	2,523,946	2,027,880	1,768,540	435,669	870,385

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	760,923	501,245	259,677
② 債券	—	—	—
③ その他	8,621	5,402	3,219
小計	769,544	506,647	262,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	159,875	170,362	△10,487
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	159,875	170,362	△10,487
合計	929,419	677,010	252,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,038,737	659,958	378,779
② 債券	—	—	—
③ その他	10,100	5,402	4,698
小計	1,048,837	665,360	383,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	162,732	176,189	△13,457
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	162,732	176,189	△13,457
合計	1,211,569	841,549	370,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,085	24,423	—
債券	—	—	—
その他	10,200	—	—
合計	74,285	24,423	—

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	344,554	140,120	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	344,554	140,120	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度(平成27年 2 月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,500	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付債務及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△373,604 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	2,197
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	△371,407
(4) 退職給付引当金(3)	△371,407

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	44,154 千円
(2) 利息費用	4,185
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,146
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	53,486

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 過去勤務債務の額の処理年数
発生した連結会計年度に一括処理しております。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	309,532 千円
勤務費用	39,450
利息費用	4,642
数理計算上の差異の発生額	48,136
退職給付の支払額	△10,689
会社分割による承継	9,516
退職給付債務の期末残高	400,590

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,555 千円
退職給付費用	12,369
退職給付の支払額	△13,529
新規連結子会社による増加	25,982
退職給付に係る負債の期末残高	79,377

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	479,968 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,968

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,450 千円
利息費用	4,642
数理計算上の差異の費用処理額	2,197
簡便法で計算した退職給付費用	12,369
確定給付制度に係る退職給付費用	58,660

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	48,136 千円
-------------	-----------

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
-----	------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,195千円	24,045千円
賞与引当金	49,373	57,596
退職給付引当金	131,812	—
退職給付に係る負債	—	154,654
退職給付に係る調整累計額	—	16,944
長期末払金	9,280	8,599
減損損失	25,014	40,624
資産除去債務	25,733	38,883
その他	27,247	26,502
繰延税金資産小計	296,656	367,850
評価性引当額	△28,627	△30,385
繰延税金資産合計	268,029	337,465
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	85,673千円	132,815千円
連結子会社の時価評価差額	—	64,409
資産除去債務に対応する除去費用	17,823	26,627
その他	2,298	932
繰延税金負債計	105,795	224,784
繰延税金資産の純額	162,234	112,680

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割	2.5	2.4
税額控除	△0.1	△1.5
のれん償却額	2.9	2.5
負ののれん発生益	—	△1.5
評価性引当額の増減	0.1	0.4
税率変更による影響	0.0	0.3
その他	△0.1	0.4
計	6.3	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	41.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課税されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.6%から35.2%に変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハピネライフケア

事業の内容 介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

鳥取県と島根県において幅広く介護サービス事業を展開している株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値向上につなげるためであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ハピネライフケア

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 210,596千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 11,000千円

取得原価 221,596千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん 44,101千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,715千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,978千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,630,455	1,582,304
	期中増減額	△48,151	118,010
	期末残高	1,582,304	1,700,314
期末時価		1,942,273	2,070,982

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(48,151千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(81,013千円)、連結の範囲の変更(50,827千円)であり、主な減少額は減価償却費(48,830千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,194,773	1,549,571	1,058,232	70,964	22,873,542	—	22,873,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	449,021	—	449,387	△449,387	—
計	20,194,773	1,549,937	1,507,254	70,964	23,322,930	△449,387	22,873,542
セグメント利益	1,563,606	106,097	92,015	36,191	1,797,911	△540,667	1,257,243
セグメント資産	6,825,096	4,813,645	560,206	1,032,845	13,231,795	4,497,741	17,729,537
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,003	169,414	3,121	22,072	353,611	27,397	381,008
のれん償却額	92,001	12,424	—	—	104,426	—	104,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	481,686	463,088	3,929	—	948,704	473,966	1,422,670

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△540,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,497,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,287,114	3,699,736	1,305,523	94,898	26,387,273	—	26,387,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,115	512,325	33,600	547,041	△547,041	—
計	21,287,114	3,700,852	1,817,849	128,498	26,934,314	△547,041	26,387,273
セグメント利益	1,615,485	130,405	125,419	56,791	1,928,101	△659,594	1,268,507
セグメント資産	6,924,325	8,383,009	614,201	1,487,643	17,409,180	5,154,255	22,563,436
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	166,234	311,673	4,185	23,283	505,376	46,223	551,599
のれん償却額	105,787	12,527	—	—	118,315	—	118,315
減損損失	10,427	—	—	—	10,427	—	10,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	217,789	1,074,729	2,374	249,915	1,544,810	142,170	1,686,980

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△659,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用713,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,154,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,442,116千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	92,001	12,424	—	—	—	104,426
当期末残高	846,990	124,242	—	—	—	971,232

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	105,787	12,527	—	—	—	118,315
当期末残高	848,491	116,695	—	—	—	965,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、54,967千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア及びその子会社3社、(株)YMCの全株式を取得して子会社化したことによるものです。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,981円62銭	1株当たり純資産額	3,332円19 銭
1株当たり当期純利益金額	357円88銭	1株当たり当期純利益金額	416円19 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,713,098	6,384,768
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,713,098	6,384,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,083

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	685,745	797,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,745	797,468
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,085

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ハピネライフケア	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	—	5,000 (5,000)	0.8	なし	平成27年 3月31日
合計	—	—	—	5,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	5,020	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,822,061	2,544,035	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,206	65,538	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,402,117	7,626,421	0.9	平成28年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,063	141,013	—	平成28年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,243,448	10,382,029	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,523,946	2,027,880	1,768,540	435,669
リース債務	50,827	37,366	23,887	13,612

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,544,880	12,969,599	19,541,630	26,387,273
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	392,580	734,212	1,104,603	1,370,868
四半期(当期)純利益 (千円)	238,714	428,561	642,055	797,468
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	124.58	223.66	335.08	416.19

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	124.58	99.08	111.42	81.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,507	2,415,435
売掛金	1,894,304	※2 2,252,483
商品	745,220	939,542
繰延税金資産	61,037	63,435
関係会社短期貸付金	800,000	995,000
その他	35,492	※2 159,198
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	5,855,461	6,824,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,180,276	※1 1,097,416
構築物	33,929	31,403
車両運搬具	10,847	14,984
器具備品	133,805	124,090
土地	※1 1,565,166	※1 1,804,318
建設仮勘定	8,026	57,849
有形固定資産合計	2,932,052	3,130,063
無形固定資産		
のれん	136,095	120,403
その他	150,141	146,025
無形固定資産合計	286,237	266,429
投資その他の資産		
投資有価証券	177,431	283,406
関係会社株式	1,714,800	1,714,800
関係会社長期貸付金	795,000	1,705,000
繰延税金資産	122,777	104,156
敷金及び保証金	※2 413,308	※2 438,558
その他	63,939	66,663
投資その他の資産合計	3,287,257	4,312,584
固定資産合計	6,505,547	7,709,077
資産合計	12,361,008	14,533,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	11,818
買掛金	※2 2,675,128	2,868,255
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,093,420	※1 1,527,155
未払法人税等	180,162	236,729
賞与引当金	91,078	97,725
その他	※2 148,838	※2 202,553
流動負債合計	4,188,628	4,944,238
固定負債		
長期借入金	※1 2,646,675	※1 3,409,465
退職給付引当金	307,335	352,454
その他	93,972	115,696
固定負債合計	3,047,982	3,877,615
負債合計	7,236,611	8,821,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	3,297,112	3,819,529
利益剰余金合計	3,558,798	4,081,216
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,113,583	5,635,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,814	75,470
評価・換算差額等合計	10,814	75,470
純資産合計	5,124,397	5,711,419
負債純資産合計	12,361,008	14,533,272

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	17,446,444	※1 19,793,401
売上原価	※1 15,742,432	※1 17,653,318
売上総利益	1,704,012	2,140,082
販売費及び一般管理費	※1, ※2 811,004	※1, ※2 1,164,966
営業利益	893,007	975,115
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 121,303	※1 136,917
権利金収入	—	30,171
その他	※1 14,763	※1 19,513
営業外収益合計	136,067	186,602
営業外費用		
支払利息	30,694	37,993
その他	14,368	14,298
営業外費用合計	45,062	52,291
経常利益	984,011	1,109,426
特別利益		
固定資産売却益	1	1,257
抱合せ株式消滅差益	—	4,372
特別利益合計	1	5,629
特別損失		
固定資産売却損	729	—
固定資産除却損	563	10,275
減損損失	—	10,427
賃貸借契約解約損	1,000	—
特別損失合計	2,293	20,703
税引前当期純利益	981,720	1,094,352
法人税、住民税及び事業税	381,500	418,000
法人税等調整額	△14,318	△13,723
法人税等合計	367,181	404,276
当期純利益	614,539	690,075

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	12,302,959	78.2	14,078,679	79.7
II 労務費		2,520,279	16.0	2,645,763	15.0
III 経費		919,193	5.8	928,875	5.3
売上原価		15,742,432	100.0	17,653,318	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
地代家賃 (千円)	304,103	323,949
減価償却費 (千円)	163,715	176,202

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,778,378	3,040,064
当期変動額							
剰余金の配当						△95,805	△95,805
当期純利益						614,539	614,539
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	518,734	518,734
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	4,594,849	40,466	40,466	4,635,316
当期変動額					
剰余金の配当		△95,805			△95,805
当期純利益		614,539			614,539
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△29,652	△29,652	△29,652
当期変動額合計	—	518,734	△29,652	△29,652	489,081
当期末残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798
当期変動額							
剰余金の配当						△167,658	△167,658
当期純利益						690,075	690,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	522,417	522,417
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397
当期変動額					
剰余金の配当		△167,658			△167,658
当期純利益		690,075			690,075
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,656	64,656	64,656
当期変動額合計	△52	522,365	64,656	64,656	587,021
当期末残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～10年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	215,889千円	201,292千円
土地	766,956	766,956
計	982,846	968,249

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,386,645千円	1,259,997千円
保証債務	18,000	18,000
計	1,404,645	1,277,997

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	一千円	3,905千円
長期金銭債権	10,046	11,046
短期金銭債務	36,749	267

3 債務保証

(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)ヘルスケアー光	3,215,601千円	3,508,569千円

(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)メディシンー光	18,000千円	一千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	2,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	一千円	1,275千円
仕入高	449,021	—
その他	31,696	56,079
営業取引以外の取引高	125,764	159,996

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	165,852千円	176,308千円
給料及び手当	187,877	331,771
賞与引当金繰入額	7,468	14,108
法定福利費	43,573	71,367
退職給付費用	5,979	7,880

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,726千円	18,390千円
賞与引当金	34,227	34,399
退職給付引当金	108,610	124,063
長期未払金	9,280	8,599
減損損失	25,014	27,323
資産除去債務	8,366	8,806
その他	18,371	13,758
繰延税金資産小計	219,597	235,342
評価性引当額	△27,849	△25,629
繰延税金資産合計	191,747	209,713
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,125千円	38,444千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,807	3,676
繰延税金負債合計	7,933	42,121
繰延税金資産の純額	183,814	167,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.9	△3.5
税額控除	—	△1.3
住民税均等割	2.9	2.6
評価性引当額の増減	—	△0.2
税率変更による影響	0.0	0.5
その他	△0.1	0.1
計	△0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.4	36.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.2%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1, 180, 276	14, 115	18, 346 (10, 067)	78, 628	1, 097, 416	993, 970
	構築物	33, 929	2, 924	53	5, 397	31, 403	82, 623
	車両運搬具	10, 847	12, 315	772	7, 405	14, 984	22, 935
	器具備品	133, 805	49, 651	354	59, 011	124, 090	461, 404
	土地	1, 565, 166	239, 151	—	—	1, 804, 318	—
	建設仮勘定	8, 026	397, 564	347, 741	—	57, 849	—
	計	2, 932, 052	715, 724	367, 268 (10, 067)	150, 444	3, 130, 063	1, 560, 934
無形固定資産	のれん	136, 095	—	—	15, 692	120, 403	32, 696
	その他	150, 141	31, 732	—	35, 848	146, 025	110, 789
	計	286, 237	31, 732	—	51, 540	266, 429	143, 482

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
土地	不動産賃貸事業用地	185, 826

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1, 100	900	1, 100	900
賞与引当金	91, 078	97, 725	91, 078	97, 725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.m-ikkou.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第29期) | 自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日 | 平成26年5月23日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日 | 平成26年5月23日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの | | 平成26年5月23日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第30期
第1四半期 | 自 平成26年3月1日
至 平成26年5月31日 | 平成26年7月15日
東海財務局長に提出。 |
| | 第30期
第2四半期 | 自 平成26年6月1日
至 平成26年8月31日 | 平成26年10月14日
東海財務局長に提出。 |
| | 第30期
第3四半期 | 自 平成26年9月1日
至 平成26年11月30日 | 平成27年1月14日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月21日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

内 部 統 制 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年3月1日
(第30期) 至 平成27年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月22日
【会社名】	株式会社メディカル一光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 南野利久は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標に、その概ね2/3に達している株式会社メディカルー光を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、すべての事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。